

千葉労働局発表
令和 5 年 1 月 31 日

【照会先】

千葉労働局職業安定部職業対策課
課長 山本 政好
課長補佐 伊熊 雅美
外国人雇用対策担当 水田 信生
(代表電話)043(221)4391

報道関係者 各位

外国人雇用状況の届出状況（令和 4 年 10 月末現在）を公表します

～県内外国人労働者は約 6 万 9 千人。過去最高を更新～

千葉労働局（局長 江原 由明）はこのほど、令和 4 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので公表します。

外国人雇用状況の届出状況は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和 4 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 10 年連続で過去最高を更新し、69,106 人で前年比 951 人（1.4%）増加し、全国に占める割合は 3.8%（全国 6 位）
- 外国人労働者を雇用している事業所数は 10 年連続で過去最高を更新し、12,805 か所で前年比 389 か所（3.1%）増加し、全国に占める割合は 4.3%（全国 6 位）
- 国籍別外国人労働者数は、ベトナムが最も多く 19,091 人（外国人労働者全体の 27.6%）。次いで中国 13,477 人（同 19.5%）、フィリピン 10,768 人（同 15.6%）の順
- 在留資格別では、「専門的・技術的分野の在留資格」の労働者が 16,561 人で、前年比 3,895 人（30.8%）増加。また、永住者や日本人の配偶者など「身分に基づく在留資格」が 23,351 人で、前年比 498 人（2.2%）増加。一方、「特定活動」が 3,148 人で、前年比 217 人（6.4%）減少、「技能実習」が 13,418 人で、前年比 534 人（3.8%）減少、「資格外活動」のうち「留学」は 8,468 人で前年比 2,787 人（24.8%）減少。

（添付資料）

- ・別添 1 「外国人雇用状況」の届出状況（令和 4 年 10 月末現在）（概要版）
- ・別添 2 「外国人雇用状況」の届出状況（令和 4 年 10 月末現在）（本文）
- ・別添 3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和 4 年 10 月末現在）

「外国人雇用状況」の届出状況(令和4年10月末現在) 【概要版】

厚生労働省 千葉労働局

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について(P1)※

外国人労働者数は69,106人(前年68,155人)。

前年比で951人増加し、届出が義務化されて以降、10年連続で過去最高を更新したが、対前年増加率は1.4%と微増となっている。

国籍別ではベトナムが最も多く19,091人(全体の27.6%)。次いで中国13,477人(同19.5%)、フィリピン10,768人(同15.6%)の順。

在留資格別の対前年増加率をみると、「専門的・技術的分野の在留資格」が30.8%、「身分に基づく在留資格」が2.2%と増加。一方、「特定活動」が-6.4%、「技能実習」が-3.8%、「資格外活動」のうち「留学」が-24.8%と減少。

○ 国籍別の状況(P2)※

労働者数が多い上位3か国

・ベトナム	19,091人	(全体の 27.6%)	〔前年比 3.7%減〕
・中国	13,477人	(同 19.5%)	〔同 4.2%減〕
・フィリピン	10,768人	(同 15.6%)	〔同 5.2%増〕

○ 在留資格別の状況(P3)※

労働者数が多い上位3資格

・身分に基づく在留資格	23,351人	(全体の 33.8%)	〔前年比 2.2%増〕
・専門的・技術的分野の在留資格	16,561人	(同 24.0%)	〔同 30.8%増〕
・技能実習	13,418人	(同 19.4%)	〔同 3.8%減〕

前年よりも増加した資格

・専門的・技術的分野の在留資格	16,561人	(前年 12,666人)	〔前年比 30.8%増〕
・身分に基づく在留資格	23,351人	(同 22,853人)	〔同 2.2%増〕

前年よりも減少した資格

・資格外活動	12,628人	(前年 15,317人)	〔前年比 17.6%減〕
・特定活動	3,148人	(同 3,365人)	〔同 6.4%減〕
・技能実習	13,418人	(同 13,952人)	〔同 3.8%減〕

・平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は、4,955人〔前年比 127.6%増〕

※ ページ番号は、【別添2】「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和4年10月末現在)に対応している。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について(P1)※

- ・ 外国人を雇用している事業所は12,805か所。前年比で389か所(3.1%)増加。
- ・ 10年連続で過去最高を更新。

○ 事業所規模別の状況(P5、6)※

- ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の67.0%、外国人労働者全体の40.5%を占めている。
- ・ 事業所数はどの規模においても増加しており、特に、「500人以上事業所」では前年比で4.0%増加し、最も大きな増加率となっている。

3 産業別の状況

○ 産業別の状況(P4、6)※

- ・ 外国人労働者を雇用する事業所数は、「卸売業、小売業」が最も多く、事業所数全体の20.3%を占める。
- ・ 外国人労働者数は、「製造業」が最も多く、外国人労働者数全体の24.0%を占める。
- ・ 外国人労働者の対前年増加率をみると、「情報通信業」が27.1%、「医療、福祉」が15.5%増加しているものの、「宿泊業、飲食サービス業」が10.9%減少している。

4 派遣・請負の状況

○ 派遣・請負の状況(P1)※

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は620か所(事業所全体の4.8%)となり、前年比で3か所(0.5%)増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は8,738人(外国人労働者全体の12.6%)となり、前年比で261人(2.9%)減少。

「外国人雇用状況」の届出状況

(令和4年10月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ又は離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っています。

なお、届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）であり、数値は令和4年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

- (1) 令和4年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は12,805か所であり、外国人労働者数は69,106人でした。これは令和3年10月末現在の12,416か所、68,155人に対し、389か所（3.1%）増加、951人（1.4%）増加となり、外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高の数値を更新しました。

しかしながら労働者数の増加率においては、令和3年10月末現在（前年比1.5%増）と同様に微増となっています。

産業別にみると、「医療・福祉」が前年同期比639人（15.5%増）の大幅な増加となっています。

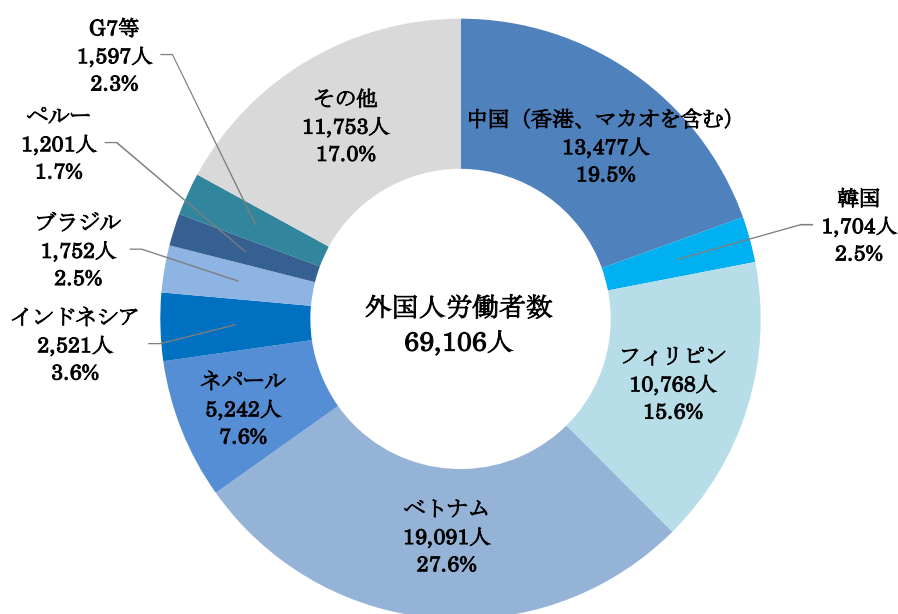
一方、「宿泊業、飲食サービス業」において前年同期比652人（10.9%減）の減少となっており、依然として新型コロナウイルス感染症の影響等が、外国人労働者の雇用情勢にも影響を与えているものとみられます。【別添3、参考表】

- (2) 労働者派遣・請負事業を行っている事業所は620か所、当該事業所で就労する外国人労働者は8,738人であり、それぞれ事業所全体の4.8%、外国人労働者全体の12.6%を占めています。【別添3、参考表】

2 国籍別・在留資格別の外国人労働者の状況

- (1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 19,091 人で、外国人労働者数全体の 27.6%を占めており、次いで、中国が 13,477 人(同 19.5%)、フィリピンが 10,768 人(同 15.6%)の順となっています。【図 1、別添 3 (別表 1、参考表)】

図 1 国籍別外国人労働者の割合



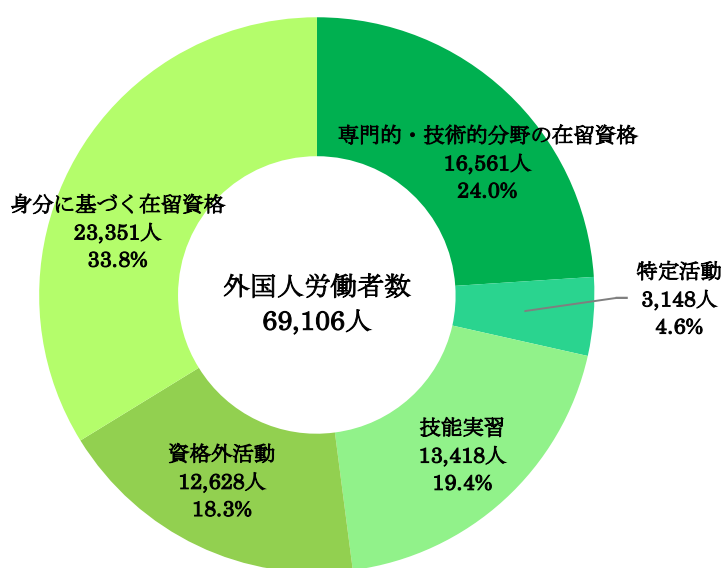
※円グラフの項目の順番は、別表 1 の項目(国籍)の順番に対応

-
- 1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。
- 2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。
- 3 G7 等は、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアを表す。

- (2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹⁾」が外国人労働者全体の 33.8% を占め、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格²⁾」が 24.0%、「技能実習」が 19.4%、「資格外活動」が 18.3%となっています。【図 2、別添 3（別表 1、参考表）】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成 31 年 4 月に創設された在留資格「特定技能」外国人労働者数は 4,955 人となっています。【別表 9】

図 2 在留資格別外国人労働者の割合



※円グラフの項目の順番は、別表 1 の項目（在留資格）の順番に対応

- (3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「技能実習」が 34.4%、「専門的・技術分野の在留資格」が 27.8%、「資格外活動」が 26.0%となっています。

中国では「身分に基づく在留資格」が 38.2%、「専門的・技術分野の在留資格」が 29.7%、「資格外活動」が 15.4%となっています。

フィリピンでは「身分に基づく在留資格」が 79.6%を占めており、その内訳をみると「永住者」の割合がフィリピン全体の 49.2%となっています。

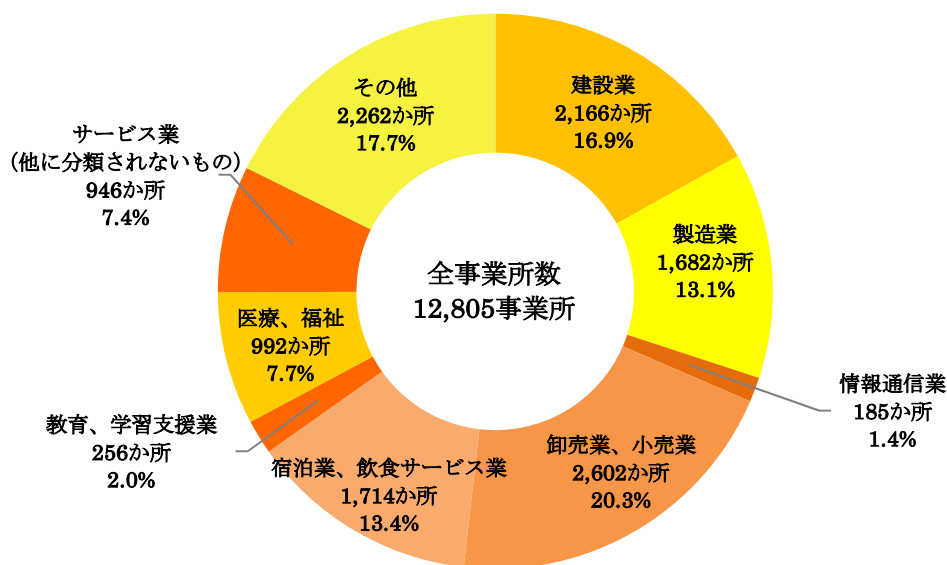
ブラジル及びペルーは、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ 98.7%、99.5%と高い割合を占めています。なお、ブラジル及びペルーの「身分に基づく在留資格」の内訳では「永住者」の割合が最も高く、国籍別の外国人労働者に占める「永住者」の割合は、ブラジルが 55.1%、ペルーが 71.9%となっています。【別表 1】

3 産業別・事業所規模別の外国人雇用事業所の状況

- (1) 産業別に見ると、「卸売業、小売業」が 20.3%を占め、次いで「建設業」が 16.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が 13.4%、「製造業」が 13.1%となっています。

【図 3、別添 3（別表 4、参考表）】

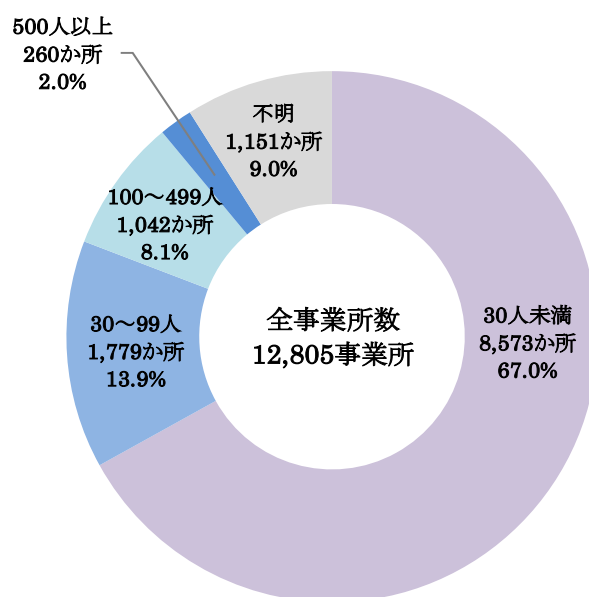
図 3 産業別外国人雇用事業所の割合



※円グラフの項目の順番は、別表 4 の項目（産業）の順番に対応

- (2) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 67.0%を占めています。事業所数はどの規模においても増加しており、特に「500 人以上」規模が前年同期比で 4.0%の増加で、最も大きな増加率となっています。
【図 4、別添 3（別表 8、参考表）】

図 4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

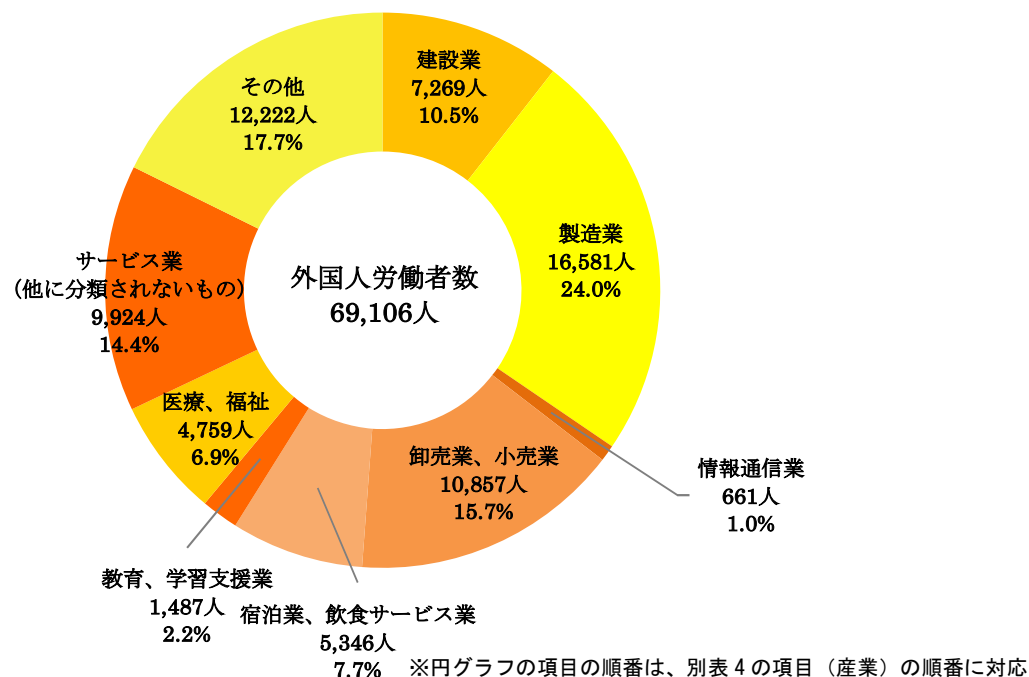


※円グラフの項目の順番は、別表 8 の項目（事業所規模）の順番に対応

4 産業別・事業所規模別の外国人労働者の状況

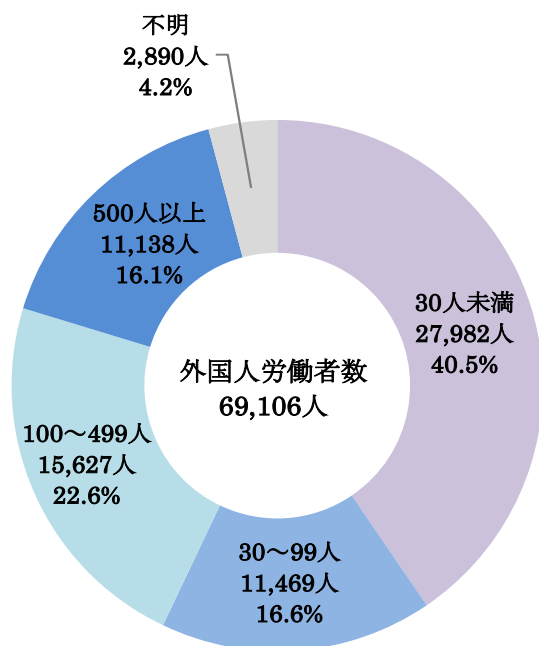
- (1) 産業別に見ると、「製造業」が24.0%を占め、次いで「卸売業、小売業」が15.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が14.4%、「建設業」が10.5%となっています。【図5、別添3（別表4、参考表）】

図5 産業別外国人労働者数



- (2) 外国人労働者を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の40.5%を占めています。【図6、別添3（別表8）】

図6 事業所規模別外国人労働者数



※円グラフの項目の順番は、別表8の項目（事業所規模）の順番に対応

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和4年10月末現在）

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表 2] 各安定所及び出張所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 3] 各安定所及び出張所別・在留資格別外国人労働者数

[別表 4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 5] 各安定所及び出張所別・産業別外国人労働者数

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 9] 各安定所及び出張所別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考 1] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考 2] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

[参考 3] 都道府県別・産業別外国人労働者数

[参考 4] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）

〔別表 1〕 国籍別・在留資格別外国人労働者数（千葉労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
総数	69,106	16,561 (24.0%)	9,306 (13.5%)	3,148 (4.6%)	13,418 (19.4%)	12,628 (18.3%)	8,468 (12.3%)	23,351 (33.8%)	14,688 (21.3%)	3,953 (5.7%)	811 (1.2%)	3,899 (5.6%)	0 (0.0%)
中国 （香港、マカオを含む）	13,477 [19.5%]	3,999 (29.7%)	2,846 (21.1%)	205 (1.5%)	2,059 (15.3%)	2,071 (15.4%)	1,422 (10.6%)	5,143 (38.2%)	3,643 (27.0%)	718 (5.3%)	327 (2.4%)	455 (3.4%)	0 (0.0%)
韓国	1,704 [2.5%]	405 (23.8%)	336 (19.7%)	25 (1.5%)	2 (0.1%)	138 (8.1%)	111 (6.5%)	1,134 (66.5%)	823 (48.3%)	224 (13.1%)	18 (1.1%)	69 (4.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	10,768 [15.6%]	590 (5.5%)	185 (1.7%)	157 (1.5%)	1,315 (12.2%)	137 (1.3%)	90 (0.8%)	8,569 (79.6%)	5,301 (49.2%)	1,214 (11.3%)	162 (1.5%)	1,892 (17.6%)	0 (0.0%)
ベトナム	19,091 [27.6%]	5,311 (27.8%)	1,933 (10.1%)	1,596 (8.4%)	6,568 (34.4%)	4,967 (26.0%)	4,129 (21.6%)	649 (3.4%)	315 (1.6%)	186 (1.0%)	49 (0.3%)	99 (0.5%)	0 (0.0%)
ネパール	5,242 [7.6%]	1,739 (33.2%)	1,443 (27.5%)	172 (3.3%)	43 (0.8%)	3,062 (58.4%)	948 (18.1%)	226 (4.3%)	107 (2.0%)	48 (0.9%)	33 (0.6%)	38 (0.7%)	0 (0.0%)
インドネシア	2,521 [3.6%]	525 (20.8%)	133 (5.3%)	189 (7.5%)	1,458 (57.8%)	102 (4.0%)	90 (3.6%)	247 (9.8%)	133 (5.3%)	75 (3.0%)	6 (0.2%)	33 (1.3%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,752 [2.5%]	10 (0.6%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	11 (0.6%)	8 (0.5%)	1,729 (98.7%)	966 (55.1%)	261 (14.9%)	13 (0.7%)	489 (27.9%)	0 (0.0%)
ペルー	1,201 [1.7%]	4 (0.3%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1,195 (99.5%)	864 (71.9%)	63 (5.2%)	28 (2.3%)	240 (20.0%)	0 (0.0%)
G 7 等	1,597 [2.3%]	836 (52.3%)	371 (23.2%)	12 (0.8%)	0 (0.0%)	64 (4.0%)	54 (3.4%)	685 (42.9%)	379 (23.7%)	280 (17.5%)	4 (0.3%)	22 (1.4%)	0 (0.0%)
	うちアメリカ	757 [1.1%]	468 (61.8%)	208 (27.5%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	14 (1.8%)	274 (36.2%)	152 (20.1%)	113 (14.9%)	2 (0.3%)	7 (0.9%)	0 (0.0%)
	うちイギリス	238 [0.3%]	115 (48.3%)	44 (18.5%)	4 (1.7%)	0 (0.0%)	2 (0.4%)	117 (49.2%)	67 (28.2%)	49 (20.6%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
その他	11,753 [17.0%]	3,142 (26.7%)	2,057 (17.5%)	790 (6.7%)	1,972 (16.8%)	2,075 (17.7%)	1,615 (13.7%)	3,774 (32.1%)	2,157 (18.4%)	884 (7.5%)	171 (1.5%)	562 (4.8%)	0 (0.0%)

注 1：〔 〕内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。なお、比率の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

注 2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注 3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注 4：G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 2〕 各安定所及び出張所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（千葉労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
総計	12,805	620 [4.8]	100.0	69,106	8,738 [12.6]	100.0
1 千葉公共職業安定所	2,409	103 [4.3]	18.8	12,722	1,103 [8.7]	18.4
2 市川公共職業安定所	1,241	28 [2.3]	9.7	5,520	317 [5.7]	8.0
3 銚子公共職業安定所	669	14 [2.1]	5.2	3,705	185 [5.0]	5.4
4 館山公共職業安定所	225	1 [0.4]	1.8	1,066	1 [0.1]	1.5
5 木更津公共職業安定所	606	46 [7.6]	4.7	3,702	344 [9.3]	5.4
6 佐原公共職業安定所	323	6 [1.9]	2.5	1,289	13 [1.0]	1.9
7 茂原公共職業安定所	273	28 [10.3]	2.1	976	130 [13.3]	1.4
8 いすみ公共職業安定所	108	1 [0.9]	0.8	473	15 [3.2]	0.7
9 松戸公共職業安定所	2,138	140 [6.5]	16.7	9,672	757 [7.8]	14.0
10 野田公共職業安定所	321	10 [3.1]	2.5	1,356	35 [2.6]	2.0
11 船橋公共職業安定所	1,975	145 [7.3]	15.4	16,591	4,405 [26.6]	24.0
12 成田公共職業安定所	1,373	63 [4.6]	10.7	7,788	1,057 [13.6]	11.3
13 千葉南公共職業安定所	1,144	35 [3.1]	8.9	4,246	376 [8.9]	6.1

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

〔別表 3〕 各安定所及び出張所別・在留資格別外国人労働者数（千葉労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格						⑥不明		
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務				計 (構成比)	うち留学		計 (構成比)	うち永住者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住者				
総数	69,106	16,561	(24.0)	9,306	3,148	(4.6)	13,418	(19.4)	12,628	(18.3)	8,468	23,351	(33.8)	14,688	3,953	811	3,899	0
1 千葉公共職業安定所	12,722	3,537	(27.8)	2,422	534	(4.2)	1,842	(14.5)	2,628	(20.7)	2,053	4,181	(32.9)	2,836	561	151	633	0
2 市川公共職業安定所	5,520	1,423	(25.8)	1,034	213	(3.9)	690	(12.5)	1,146	(20.8)	747	2,048	(37.1)	1,317	353	81	297	0
3 銚子公共職業安定所	3,705	840	(22.7)	176	84	(2.3)	1,685	(45.5)	97	(2.6)	62	999	(27.0)	456	190	45	308	0
4 館山公共職業安定所	1,066	368	(34.5)	163	41	(3.8)	345	(32.4)	84	(7.9)	61	228	(21.4)	151	50	-	27	0
5 木更津公共職業安定所	3,702	832	(22.5)	452	107	(2.9)	770	(20.8)	156	(4.2)	95	1,837	(49.6)	1,143	325	33	336	0
6 佐原公共職業安定所	1,289	325	(25.2)	93	54	(4.2)	723	(56.1)	11	(0.9)	-	176	(13.7)	115	25	12	24	0
7 茂原公共職業安定所	976	247	(25.3)	150	47	(4.8)	265	(27.2)	38	(3.9)	29	379	(38.8)	213	92	14	60	0
8 いすみ公共職業安定所	473	130	(27.5)	25	3	(0.6)	199	(42.1)	6	(1.3)	5	135	(28.5)	67	32	2	34	0
9 松戸公共職業安定所	9,672	2,113	(21.8)	1,235	498	(5.1)	1,500	(15.5)	2,593	(26.8)	2,020	2,968	(30.7)	1,938	512	105	413	0
10 野田公共職業安定所	1,356	317	(23.4)	187	59	(4.4)	481	(35.5)	53	(3.9)	16	446	(32.9)	308	74	7	57	0
11 船橋公共職業安定所	16,591	3,283	(19.8)	1,454	1,017	(6.1)	2,178	(13.1)	4,934	(29.7)	2,864	5,179	(31.2)	3,263	879	211	826	0
12 成田公共職業安定所	7,788	2,169	(27.9)	1,346	294	(3.8)	1,491	(19.1)	642	(8.2)	365	3,192	(41.0)	1,922	634	80	556	0
13 千葉南公共職業安定所	4,246	977	(23.0)	569	197	(4.6)	1,249	(29.4)	240	(5.7)	151	1,583	(37.3)	959	226	70	328	0

注 1：〔 〕内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。（ ）内は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者数の比率を示す。

注 2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転動」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注 3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表 4〕 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（千葉労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所〔比率〕			うち派遣・請負労働者〔比率〕	
全産業計	12,805	620 [4.8]	100.0	69,106	8,738 [12.6]	100.0
A 農業、林業	826	8 [1.0]	6.5	2,871	33 [1.1]	4.2
うち 農業	824	8 [1.0]	6.4	2,869	33 [1.2]	4.2
B 漁業	30	0 [0.0]	0.2	228	0 [0.0]	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
D 建設業	2,166	116 [5.4]	16.9	7,269	407 [5.6]	10.5
E 製造業	1,682	54 [3.2]	13.1	16,581	1,016 [6.1]	24.0
うち 食料品製造業	425	10 [2.4]	3.3	9,781	466 [4.8]	14.2
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	17	2 [11.8]	0.1	101	43 [42.6]	0.1
うち 繊維工業	49	2 [4.1]	0.4	309	10 [3.2]	0.4
うち 金属製品製造業	361	11 [3.0]	2.8	1,968	70 [3.6]	2.8
うち 生産用機械器具製造業	59	2 [3.4]	0.5	335	14 [4.2]	0.5
うち 電気機械器具製造業	69	3 [4.3]	0.5	448	197 [44.0]	0.6
うち 輸送用機械器具製造業	62	4 [6.5]	0.5	290	13 [4.5]	0.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	0 [0.0]	0.1	38	0 [0.0]	0.1
G 情報通信業	185	10 [5.4]	1.4	661	47 [7.1]	1.0
H 運輸業、郵便業	523	24 [4.6]	4.1	5,628	394 [7.0]	8.1
I 卸売業、小売業	2,602	32 [1.2]	20.3	10,857	199 [1.8]	15.7
J 金融業、保険業	45	1 [2.2]	0.4	210	1 [0.5]	0.3
K 不動産業、物品賃貸業	121	1 [0.8]	0.9	401	1 [0.2]	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	264	15 [5.7]	2.1	1,143	44 [3.8]	1.7
M 宿泊業、飲食サービス業	1,714	15 [0.9]	13.4	5,346	33 [0.6]	7.7
うち 宿泊業	143	3 [2.1]	1.1	725	11 [1.5]	1.0
うち 飲食店	1,550	12 [0.8]	12.1	4,559	22 [0.5]	6.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	280	10 [3.6]	2.2	1,061	24 [2.3]	1.5
O 教育、学習支援業	256	7 [2.7]	2.0	1,487	127 [8.5]	2.2
P 医療、福祉	992	34 [3.4]	7.7	4,759	178 [3.7]	6.9
うち 医療業	275	12 [4.4]	2.1	1,052	59 [5.6]	1.5
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	716	22 [3.1]	5.6	3,706	119 [3.2]	5.4
Q 複合サービス事業	69	3 [4.3]	0.5	194	6 [3.1]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	946	287 [30.3]	7.4	9,924	6,218 [62.7]	14.4
うち 自動車整備業	89	1 [1.1]	0.7	257	1 [0.4]	0.4
うち 職業紹介・労働者派遣業	261	183 [70.1]	2.0	4,818	4,128 [85.7]	7.0
うち その他の事業サービス業	364	90 [24.7]	2.8	3,750	1,869 [49.8]	5.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	55	1 [1.8]	0.4	361	3 [0.8]	0.5
T 分類不能の産業	38	2 [5.3]	0.3	86	7 [8.1]	0.1

注 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注 「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注 「うち派遣・請負労働者〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表5〕 各安定所及び出張所別・産業別外国人労働者数（千葉労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	69,106	7,269	10.5	16,581	24.0	661	1.0	10,857	15.7	5,346	7.7	1,487	2.2	4,759	6.9	9,924	14.4
1 千葉公共職業安定所	12,722	1,485	11.7	2,117	16.6	156	1.2	3,249	25.5	1,011	7.9	547	4.3	714	5.6	2,134	16.8
2 市川公共職業安定所	5,520	753	13.6	547	9.9	82	1.5	1,125	20.4	1,020	18.5	177	3.2	185	3.4	490	8.9
3 銚子公共職業安定所	3,705	130	3.5	1,454	39.2	-	0.0	677	18.3	60	1.6	27	0.7	86	2.3	88	2.4
4 館山公共職業安定所	1,066	68	6.4	240	22.5	-	0.0	86	8.1	211	19.8	22	2.1	257	24.1	24	2.3
5 木更津公共職業安定所	3,702	420	11.3	912	24.6	7	0.2	403	10.9	133	3.6	69	1.9	1,138	30.7	103	2.8
6 佐原公共職業安定所	1,289	89	6.9	268	20.8	2	0.2	75	5.8	9	0.7	2	0.2	25	1.9	45	3.5
7 茂原公共職業安定所	976	181	18.5	314	32.2	5	0.5	88	9.0	115	11.8	4	0.4	136	13.9	49	5.0
8 いすみ公共職業安定所	473	22	4.7	249	52.6	-	0.0	32	6.8	14	3.0	7	1.5	42	8.9	31	6.6
9 松戸公共職業安定所	9,672	1,205	12.5	1,728	17.9	282	2.9	1,587	16.4	1,002	10.4	254	2.6	889	9.2	722	7.5
10 野田公共職業安定所	1,356	229	16.9	593	43.7	1	0.1	204	15.0	27	2.0	11	0.8	47	3.5	61	4.5
11 船橋公共職業安定所	16,591	1,218	7.3	5,619	33.9	87	0.5	1,645	9.9	910	5.5	219	1.3	537	3.2	4,066	24.5
12 成田公共職業安定所	7,788	562	7.2	1,433	18.4	24	0.3	1,015	13.0	573	7.4	73	0.9	314	4.0	1,773	22.8
13 千葉南公共職業安定所	4,246	907	21.4	1,107	26.1	15	0.4	671	15.8	261	6.1	75	1.8	389	9.2	338	8.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

〔別表 6〕 在留資格別・産業別外国人労働者数（千葉労働局）

令和 4 年10月末現在

(単位：人、％)

		全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総 数		69,106	7,269	10.5	16,581	24.0	661	1.0	10,857	15.7	5,346	7.7	1,487	2.2	4,759	6.9	9,924	14.4
①専門的・技術的分野の在留資格		16,561	1,286	7.8	4,038	24.4	497	3.0	3,070	18.5	1,291	7.8	645	3.9	1,054	6.4	1,635	9.9
	うち技術・人文知識・国際業務	9,306	582	6.3	1,719	18.5	471	5.1	2,413	25.9	654	7.0	211	2.3	127	1.4	1,438	15.5
②特定活動		3,148	498	15.8	498	15.8	8	0.3	287	9.1	209	6.6	14	0.4	540	17.2	724	23.0
③技能実習		13,418	4,032	30.0	4,488	33.4	2	0.0	1,103	8.2	90	0.7	6	0.0	496	3.7	409	3.0
④資格外活動		12,628	34	0.3	1,072	8.5	39	0.3	2,815	22.3	2,116	16.8	140	1.1	430	3.4	3,438	27.2
	うち留学	8,468	8	0.1	496	5.9	31	0.4	2,126	25.1	1,667	19.7	106	1.3	367	4.3	1,586	18.7
⑤身分に基づく在留資格		23,351	1,419	6.1	6,485	27.8	115	0.5	3,582	15.3	1,640	7.0	682	2.9	2,239	9.6	3,718	15.9
	うち永住者	14,688	621	4.2	4,095	27.9	69	0.5	2,351	16.0	1,047	7.1	456	3.1	1,511	10.3	2,221	15.1
	うち日本人の配偶者等	3,953	268	6.8	1,017	25.7	26	0.7	591	15.0	273	6.9	182	4.6	377	9.5	645	16.3
	うち永住者の配偶者等	811	124	15.3	216	26.6	6	0.7	133	16.4	58	7.2	15	1.8	22	2.7	135	16.6
	うち定住者	3,899	406	10.4	1,157	29.7	14	0.4	507	13.0	262	6.7	29	0.7	329	8.4	717	18.4
⑥不明		-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注 1： 産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注 2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者数の比率を示す。

注 3： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・ 2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注 4： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表 7〕 国籍別・産業別外国人労働者数（千葉労働局）

令和 4 年10月末現在

(単位：人、％)

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
		うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	69,106	8,738	12.6	7,269	10.5	16,581	24.0	661	1.0	10,857	15.7	5,346	7.7	1,487	2.2	4,759	6.9	9,924	14.4	
中国 （香港、マカオを含む）	13,477	1,244	9.2	1,099	8.2	2,461	18.3	419	3.1	3,136	23.3	1,348	10.0	307	2.3	691	5.1	1,659	12.3	
韓国	1,704	160	9.4	63	3.7	185	10.9	36	2.1	397	23.3	210	12.3	97	5.7	189	11.1	218	12.8	
フィリピン	10,768	1,523	14.1	889	8.3	3,250	30.2	4	0.0	1,256	11.7	505	4.7	129	1.2	1,593	14.8	1,578	14.7	
ベトナム	19,091	2,494	13.1	3,189	16.7	5,519	28.9	56	0.3	2,409	12.6	1,605	8.4	49	0.3	959	5.0	2,209	11.6	
ネパール	5,242	1,371	26.2	45	0.9	812	15.5	5	0.1	881	16.8	592	11.3	23	0.4	171	3.3	1,717	32.8	
インドネシア	2,521	113	4.5	586	23.2	704	27.9	5	0.2	148	5.9	60	2.4	24	1.0	273	10.8	81	3.2	
ブラジル	1,752	353	20.1	205	11.7	701	40.0	6	0.3	145	8.3	52	3.0	17	1.0	47	2.7	303	17.3	
ペルー	1,201	235	19.6	69	5.7	491	40.9	2	0.2	118	9.8	40	3.3	3	0.2	32	2.7	263	21.9	
G7等	1,597	111	7.0	21	1.3	83	5.2	20	1.3	142	8.9	66	4.1	621	38.9	64	4.0	67	4.2	
	うちアメリカ	757	47	6.2	9	1.2	23	3.0	10	1.3	32	4.2	15	2.0	313	41.3	25	3.3	18	2.4
	うちイギリス	238	24	10.1	5	2.1	7	2.9	5	2.1	18	7.6	4	1.7	126	52.9	9	3.8	7	2.9
その他	11,753	1,134	9.6	1,103	9.4	2,375	20.2	108	0.9	2,225	18.9	868	7.4	217	1.8	740	6.3	1,829	15.6	

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注 2：「うち派遣・請負」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注 4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 8〕 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（千葉労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：所、人、％）

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの 外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 〔比率〕			うち派遣・請負労働者 〔比率〕			うち派遣・ 請負労働者
全事業所規模計		12,805	620 [4.8]	100.0	69,106	8,738 [12.6]	100.0	5.4	14.1
事業所 労働者 数	30人未満	8,573	305 [3.6]	67.0	27,982	2,413 [8.6]	40.5	3.3	7.9
	30～99人	1,779	139 [7.8]	13.9	11,469	1,601 [14.0]	16.6	6.4	11.5
	100～499人	1,042	129 [12.4]	8.1	15,627	3,893 [24.9]	22.6	15.0	30.2
	500人以上	260	22 [8.5]	2.0	11,138	568 [5.1]	16.1	42.8	25.8
	不明	1,151	25 [2.2]	9.0	2,890	263 [9.1]	4.2	2.5	10.5

注1：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

〔別表 9〕 各安定所及び出張所別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（千葉労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：人）

	特定技能 計	特定産業分野（注1）											
		介護	ビルク リーニン グ	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業 （注2）	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	4,955	566	103	236	772	1	72	47	4	706	89	2,297	62
1 千葉公共職業安定所	586	129	0	48	139	0	22	0	0	70	3	163	12
2 市川公共職業安定所	192	24	4	25	117	0	2	0	1	0	0	12	7
3 銚子公共職業安定所	586	3	9	20	17	0	5	0	0	228	54	247	3
4 館山公共職業安定所	140	44	5	0	7	0	0	0	3	25	17	37	2
5 木更津公共職業安定所	214	44	3	16	45	0	9	0	0	15	0	80	2
6 佐原公共職業安定所	218	2	0	25	8	0	2	0	0	162	2	16	1
7 茂原公共職業安定所	74	32	1	2	19	0	1	0	0	12	0	6	1
8 いすみ公共職業安定所	79	3	0	3	7	0	2	0	0	4	1	59	0
9 松戸公共職業安定所	371	106	10	5	100	0	9	0	0	13	0	113	15
10 野田公共職業安定所	102	7	0	8	20	0	3	0	0	4	0	59	1
11 船橋公共職業安定所	1,529	75	18	39	136	0	0	4	0	19	0	1,224	14
12 成田公共職業安定所	600	48	53	31	75	0	6	43	0	128	0	213	3
13 千葉南公共職業安定所	264	49	0	14	82	1	11	0	0	26	12	68	1

注1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

注2：令和4年5月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造3分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。

〔参考表〕 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（千葉労働局）

（１）外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率
事業所数	11,299	15.5	12,416	9.9	12,805	3.1
派遣・請負	611	13.4	617	1.0	620	0.5
外国人労働者数	67,177	11.2	68,155	1.5	69,106	1.4
派遣・請負	9,252	1.4	8,999	▲ 2.7	8,738	▲ 2.9

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

（２）外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率
事業所総数	11,299	15.5	12,416	9.9	12,805	3.1
建設業	1,893	27.7	2,073	9.5	2,166	4.5
製造業	1,582	7.8	1,671	5.6	1,682	0.7
情報通信業	153	13.3	172	12.4	185	7.6
卸売業、小売業	2,142	21.4	2,403	12.2	2,602	8.3
宿泊業、飲食サービス業	1,717	6.8	1,808	5.3	1,714	▲ 5.2
教育、学習支援業	246	10.3	259	5.3	256	▲ 1.2
医療、福祉	749	17.4	931	24.3	992	6.6
サービス業（他に分類されないもの）	813	13.7	892	9.7	946	6.1
その他	2,004	14.3	2,207	10.1	2,262	2.5

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

（３）外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率
事業所総数	11,299	15.5	12,416	9.9	12,805	3.1
30人未満	7,656	17.2	8,348	9.0	8,573	2.7
30～99人	1,625	11.7	1,735	6.8	1,779	2.5
100～499人	953	5.7	1,015	6.5	1,042	2.7
500人以上	243	4.3	250	2.9	260	4.0
不明	822	23.6	1,068	29.9	1,151	7.8

注：各年10月末現在。

(4) 外国人労働者数 (国籍別)

(単位：人)

	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率
外国人労働者総数	67,177	11.2	68,155	1.5	69,106	1.4
中国（香港、マカオを含む）	14,139	8.3	14,062	▲ 0.5	13,477	▲ 4.2
韓国	1,708	3.7	1,759	3.0	1,704	▲ 3.1
フィリピン	9,855	11.6	10,234	3.8	10,768	5.2
ベトナム	19,015	14.4	19,831	4.3	19,091	▲ 3.7
ネパール	6,065	16.7	5,536	▲ 8.7	5,242	▲ 5.3
インドネシア	1,722	5.6	1,787	3.8	2,521	41.1
ブラジル	1,773	3.6	1,684	▲ 5.0	1,752	4.0
ペルー	1,225	1.7	1,217	▲ 0.7	1,201	▲ 1.3
G7等	1,542	▲ 3.1	1,548	0.4	1,597	3.2
うちアメリカ	713	▲ 6.3	730	2.4	757	3.7
うちイギリス	240	0.8	236	▲ 1.7	238	0.8
その他	10,133	13.6	10,497	3.6	11,753	12.0

注：各年10月末現在。

(5) 外国人労働者数 (在留資格別)

(単位：人)

	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率
外国人労働者総数	67,177	11.2	68,155	1.5	69,106	1.4
専門的・技術的分野	9,436	21.8	12,666	34.2	16,561	30.8
うち技術・人文知識・国際業務	5,974	26.0	7,295	22.1	9,306	27.6
特定活動	2,093	33.7	3,365	60.8	3,148	▲ 6.4
技能実習	15,750	6.8	13,952	▲ 11.4	13,418	▲ 3.8
資格外活動	18,119	9.5	15,317	▲ 15.5	12,628	▲ 17.6
うち留学	14,027	5.5	11,255	▲ 19.8	8,468	▲ 24.8
身分に基づく在留資格	21,769	9.8	22,853	5.0	23,351	2.2
うち永住者	13,521	9.5	14,366	6.2	14,688	2.2
うち日本人の配偶者	3,779	8.9	3,921	3.8	3,953	0.8
うち永住者の配偶者	766	23.3	814	6.3	811	▲ 0.4
うち定住者	3,703	9.5	3,752	1.3	3,899	3.9
不明	10	-	2	▲ 80.0	0	▲ 100.0

注1：各年10月末現在。

(6) 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率
外国人労働者総数	67,177	11.2	68,155	1.5	69,106	1.4
建設業	6,678	23.8	6,694	0.2	7,269	8.6
製造業	15,850	7.1	15,872	0.1	16,581	4.5
情報通信業	550	5.4	520	▲ 5.5	661	27.1
卸売業、小売業	10,541	22.3	10,672	1.2	10,857	1.7
宿泊業、飲食サービス業	6,333	▲ 7.5	5,998	▲ 5.3	5,346	▲ 10.9
教育、学習支援業	1,645	▲ 0.1	1,619	▲ 1.6	1,487	▲ 8.2
医療、福祉	3,180	31.0	4,120	29.6	4,759	15.5
サービス業（他に分類されないもの）	10,347	9.3	10,692	3.3	9,924	▲ 7.2
その他	12,053	12.8	11,968	▲ 0.7	12,222	2.1

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

〔参考 1〕 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和 4 年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数				構成比 (注3)	外国人労働者数				構成比 (注3)
	うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)					うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)				
全国計	298,790	19,290	[6.5%]	100.0%	1,822,725	350,383	[19.2%]	100.0%		
1 北海道	6,168	188	[3.0%]	2.1%	27,813	1,026	[3.7%]	1.5%		
2 青森	871	18	[2.1%]	0.3%	4,340	43	[1.0%]	0.2%		
3 岩手	1,107	40	[3.6%]	0.4%	5,747	355	[6.2%]	0.3%		
4 宮城	2,717	139	[5.1%]	0.9%	14,778	1,652	[11.2%]	0.8%		
5 秋田	605	7	[1.2%]	0.2%	2,498	27	[1.1%]	0.1%		
6 山形	1,096	56	[5.1%]	0.4%	4,600	456	[9.9%]	0.3%		
7 福島	2,127	177	[8.3%]	0.7%	9,928	1,452	[14.6%]	0.5%		
8 茨城	7,925	455	[5.7%]	2.7%	48,392	9,125	[18.9%]	2.7%		
9 栃木	4,399	448	[10.2%]	1.5%	29,826	9,500	[31.9%]	1.6%		
10 群馬	5,526	439	[7.9%]	1.8%	45,112	15,401	[34.1%]	2.5%		
11 埼玉	15,512	868	[5.6%]	5.2%	92,936	19,219	[20.7%]	5.1%		
12 千葉	12,805	620	[4.8%]	4.3%	69,106	8,738	[12.6%]	3.8%		
13 東京	76,211	4,799	[6.3%]	25.5%	500,089	80,820	[16.2%]	27.4%		
14 神奈川	19,503	1,508	[7.7%]	6.5%	105,973	18,647	[17.6%]	5.8%		
15 新潟	2,237	101	[4.5%]	0.7%	10,705	1,186	[11.1%]	0.6%		
16 富山	2,207	130	[5.9%]	0.7%	12,221	2,166	[17.7%]	0.7%		
17 石川	2,030	187	[9.2%]	0.7%	11,450	2,300	[20.1%]	0.6%		
18 福井	1,636	61	[3.7%]	0.5%	10,565	3,126	[29.6%]	0.6%		
19 山梨	1,763	131	[7.4%]	0.6%	10,433	2,745	[26.3%]	0.6%		
20 長野	4,332	247	[5.7%]	1.4%	22,387	4,100	[18.3%]	1.2%		
21 岐阜	4,999	307	[6.1%]	1.7%	36,192	9,889	[27.3%]	2.0%		
22 静岡	9,016	1,222	[13.6%]	3.0%	67,841	27,893	[41.1%]	3.7%		
23 愛知	23,850	2,483	[10.4%]	8.0%	188,691	54,221	[28.7%]	10.4%		
24 三重	4,379	444	[10.1%]	1.5%	31,278	10,326	[33.0%]	1.7%		
25 滋賀	2,576	451	[17.5%]	0.9%	23,096	10,457	[45.3%]	1.3%		
26 京都	4,784	251	[5.2%]	1.6%	23,218	2,313	[10.0%]	1.3%		
27 大阪	23,413	810	[3.5%]	7.8%	124,570	19,172	[15.4%]	6.8%		
28 兵庫	9,468	460	[4.9%]	3.2%	51,092	8,619	[16.9%]	2.8%		
29 奈良	1,454	41	[2.8%]	0.5%	7,072	618	[8.7%]	0.4%		
30 和歌山	957	57	[6.0%]	0.3%	3,816	242	[6.3%]	0.2%		
31 鳥取	683	20	[2.9%]	0.2%	3,072	88	[2.9%]	0.2%		
32 島根	814	27	[3.3%]	0.3%	4,613	1,312	[28.4%]	0.3%		
33 岡山	3,277	119	[3.6%]	1.1%	21,543	2,143	[9.9%]	1.2%		
34 広島	6,005	385	[6.4%]	2.0%	38,698	4,428	[11.4%]	2.1%		
35 山口	1,855	104	[5.6%]	0.6%	9,165	673	[7.3%]	0.5%		
36 徳島	1,207	52	[4.3%]	0.4%	5,063	270	[5.3%]	0.3%		
37 香川	1,845	95	[5.1%]	0.6%	10,274	692	[6.7%]	0.6%		
38 愛媛	1,986	209	[10.5%]	0.7%	10,201	1,355	[13.3%]	0.6%		
39 高知	1,017	24	[2.4%]	0.3%	3,783	71	[1.9%]	0.2%		
40 福岡	10,707	603	[5.6%]	3.6%	57,393	8,793	[15.3%]	3.1%		
41 佐賀	1,038	26	[2.5%]	0.3%	6,054	411	[6.8%]	0.3%		
42 長崎	1,609	72	[4.5%]	0.5%	6,951	508	[7.3%]	0.4%		
43 熊本	3,189	108	[3.4%]	1.1%	14,522	1,080	[7.4%]	0.8%		
44 大分	1,834	56	[3.1%]	0.6%	8,383	403	[4.8%]	0.5%		
45 宮崎	1,252	21	[1.7%]	0.4%	5,616	93	[1.7%]	0.3%		
46 鹿児島	2,048	79	[3.9%]	0.7%	9,900	627	[6.3%]	0.5%		
47 沖縄	2,751	145	[5.3%]	0.9%	11,729	1,602	[13.7%]	0.6%		

- 注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。
- 注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。
- 注 3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考 2] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

令和 4 年10月末現在

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）			②特定活動（注3）		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格						⑥不明
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者			
全国計	1,822,725	479,949	[26.3%]	318,850	73,363	[4.0%]	343,254	[18.8%]	330,910	[18.2%]	258,636	595,207	[32.7%]	357,434	99,639	17,126	121,008	42
1 北海道	27,813	8,180	(29.4%)	3,032	1,224	(4.4%)	12,530	(45.1%)	2,657	(9.6%)	2,263	3,222	(11.6%)	2,062	938	41	181	0
2 青森	4,340	998	(23.0%)	369	173	(4.0%)	2,356	(54.3%)	217	(5.0%)	182	596	(13.7%)	420	125	10	41	0
3 岩手	5,747	1,128	(19.6%)	317	222	(3.9%)	2,744	(47.7%)	544	(9.5%)	489	1,109	(19.3%)	806	257	7	39	0
4 宮城	14,778	3,039	(20.6%)	1,367	478	(3.2%)	3,871	(26.2%)	4,969	(33.6%)	4,598	2,421	(16.4%)	1,707	487	35	192	0
5 秋田	2,498	561	(22.5%)	144	26	(1.0%)	1,132	(45.3%)	195	(7.8%)	180	584	(23.4%)	448	105	3	28	0
6 山形	4,600	821	(17.8%)	441	140	(3.0%)	1,963	(42.7%)	209	(4.5%)	158	1,467	(31.9%)	1,107	237	18	105	0
7 福島	9,928	2,089	(21.0%)	950	436	(4.4%)	3,456	(34.8%)	1,115	(11.2%)	917	2,832	(28.5%)	1,723	685	39	385	0
8 茨城	48,392	10,308	(21.3%)	4,294	2,692	(5.6%)	14,886	(30.8%)	4,019	(8.3%)	2,975	16,487	(34.1%)	8,561	2,788	437	4,701	0
9 栃木	29,826	5,869	(19.7%)	3,273	1,645	(5.5%)	7,134	(23.9%)	2,195	(7.4%)	1,646	12,983	(43.5%)	7,263	2,142	338	3,240	0
10 群馬	45,112	7,334	(16.3%)	4,732	2,900	(6.4%)	9,570	(21.2%)	4,679	(10.4%)	3,270	20,629	(45.7%)	11,254	2,885	575	5,915	0
11 埼玉	92,936	19,200	(20.7%)	11,562	4,167	(4.5%)	15,372	(16.5%)	19,709	(21.2%)	12,968	34,488	(37.1%)	21,312	5,774	1,349	6,053	0
12 千葉	69,106	16,561	(24.0%)	9,306	3,148	(4.6%)	13,418	(19.4%)	12,628	(18.3%)	8,468	23,351	(33.8%)	14,688	3,953	811	3,899	0
13 東京	500,089	183,694	(36.7%)	148,295	19,662	(3.9%)	21,912	(4.4%)	132,822	(26.6%)	102,232	141,989	(28.4%)	91,816	28,274	4,344	17,555	10
14 神奈川	105,973	29,698	(28.0%)	20,218	3,996	(3.8%)	13,191	(12.4%)	14,251	(13.4%)	9,106	44,832	(42.3%)	29,897	6,607	1,548	6,780	5
15 新潟	10,705	2,252	(21.0%)	1,257	393	(3.7%)	3,647	(34.1%)	1,455	(13.6%)	1,252	2,958	(27.6%)	1,988	653	39	278	0
16 富山	12,221	2,141	(17.5%)	1,272	504	(4.1%)	5,157	(42.2%)	447	(3.7%)	254	3,972	(32.5%)	2,386	617	101	868	0
17 石川	11,450	2,369	(20.7%)	1,084	571	(5.0%)	4,253	(37.1%)	1,675	(14.6%)	1,502	2,582	(22.6%)	1,395	503	40	644	0
18 福井	10,565	1,561	(14.8%)	702	241	(2.3%)	3,850	(36.4%)	540	(5.1%)	466	4,373	(41.4%)	1,697	737	61	1,878	0
19 山梨	10,433	2,216	(21.2%)	1,290	281	(2.7%)	2,121	(20.3%)	884	(8.5%)	663	4,931	(47.3%)	2,793	838	104	1,196	0
20 長野	22,387	4,189	(18.7%)	2,042	1,287	(5.7%)	5,821	(26.0%)	882	(3.9%)	639	10,208	(45.6%)	6,017	1,847	199	2,145	0
21 岐阜	36,192	5,455	(15.1%)	2,894	1,188	(3.3%)	11,656	(32.2%)	1,738	(4.8%)	1,327	16,155	(44.6%)	9,179	1,760	523	4,693	0
22 静岡	67,841	11,207	(16.5%)	6,099	1,067	(1.6%)	12,392	(18.3%)	4,957	(7.3%)	4,056	38,217	(56.3%)	20,418	4,440	805	12,554	1
23 愛知	188,691	38,030	(20.2%)	22,995	5,264	(2.8%)	33,471	(17.7%)	21,275	(11.3%)	16,329	90,651	(48.0%)	50,351	11,198	2,440	26,662	0
24 三重	31,278	5,103	(16.3%)	3,117	1,041	(3.3%)	8,672	(27.7%)	1,740	(5.6%)	1,228	14,722	(47.1%)	7,979	1,616	388	4,739	0
25 滋賀	23,096	4,823	(20.9%)	3,302	565	(2.4%)	4,333	(18.8%)	1,061	(4.6%)	614	12,314	(53.3%)	5,718	1,819	241	4,536	0
26 京都	23,218	7,635	(32.9%)	4,243	924	(4.0%)	4,749	(20.5%)	4,514	(19.4%)	3,826	5,396	(23.2%)	3,624	1,178	114	480	0
27 大阪	124,570	39,649	(31.8%)	27,515	5,670	(4.6%)	20,641	(16.6%)	30,875	(24.8%)	25,821	27,735	(22.3%)	16,717	5,899	1,071	4,048	0
28 兵庫	51,092	12,809	(25.1%)	7,855	2,165	(4.2%)	11,148	(21.8%)	12,659	(24.8%)	10,609	12,311	(24.1%)	7,637	2,172	430	2,072	0
29 奈良	7,072	1,850	(26.2%)	1,108	403	(5.7%)	2,448	(34.6%)	983	(13.9%)	860	1,388	(19.6%)	850	293	42	203	0
30 和歌山	3,816	991	(26.0%)	506	190	(5.0%)	1,487	(39.0%)	265	(6.9%)	189	883	(23.1%)	560	215	16	92	0
31 鳥取	3,072	528	(17.2%)	203	102	(3.3%)	1,474	(48.0%)	318	(10.4%)	290	650	(21.2%)	451	143	7	49	0
32 島根	4,613	562	(12.2%)	246	100	(2.2%)	1,549	(33.6%)	400	(8.7%)	353	2,002	(43.4%)	638	367	20	977	0
33 岡山	21,543	4,729	(22.0%)	3,101	1,291	(6.0%)	8,009	(37.2%)	4,370	(20.3%)	3,648	3,144	(14.6%)	2,034	693	68	349	0
34 広島	38,698	7,079	(18.3%)	3,379	1,788	(4.6%)	14,236	(36.8%)	6,506	(16.8%)	5,770	9,089	(23.5%)	6,449	1,210	315	1,115	0
35 山口	9,165	1,776	(19.4%)	935	641	(7.0%)	3,260	(35.6%)	1,468	(16.0%)	1,281	2,020	(22.0%)	1,379	390	45	206	0
36 徳島	5,063	781	(15.4%)	295	332	(6.6%)	2,635	(52.0%)	469	(9.3%)	406	846	(16.7%)	497	255	16	78	0
37 香川	10,274	2,386	(23.2%)	703	523	(5.1%)	4,887	(47.6%)	661	(6.4%)	561	1,817	(17.7%)	1,011	355	57	394	0
38 愛媛	10,201	2,258	(22.1%)	811	562	(5.5%)	5,585	(54.7%)	489	(4.8%)	387	1,307	(12.8%)	810	325	25	147	0
39 高知	3,783	764	(20.2%)	165	103	(2.7%)	2,112	(55.8%)	262	(6.9%)	221	542	(14.3%)	343	143	8	48	0
40 福岡	57,393	12,004	(20.9%)	7,263	2,612	(4.6%)	13,057	(22.8%)	20,743	(36.1%)	18,615	8,976	(15.6%)	5,651	2,338	244	743	1
41 佐賀	6,054	1,199	(19.8%)	373	270	(4.5%)	2,124	(35.1%)	1,767	(29.2%)	1,625	694	(11.5%)	462	168	14	50	0
42 長崎	6,951	1,844	(26.5%)	552	373	(5.4%)	2,592	(37.3%)	1,371	(19.7%)	1,261	771	(11.1%)	494	221	10	46	0
43 熊本	14,522	3,335	(23.0%)	1,316	588	(4.0%)	7,846	(54.0%)	916	(6.3%)	717	1,837	(12.6%)	1,273	417	33	114	0
44 大分	8,383	1,535	(18.3%)	774	373	(4.4%)	3,670	(43.8%)	1,707	(20.4%)	1,567	1,098	(13.1%)	671	295	22	110	0
45 宮崎	5,616	1,036	(18.4%)	345	240	(4.3%)	3,298	(58.7%)	449	(8.0%)	380	593	(10.6%)	374	160	7	52	0
46 鹿児島	9,900	2,584	(26.1%)	780	209	(2.1%)	5,220	(52.7%)	486	(4.9%)	420	1,401	(14.2%)	898	370	15	118	0
47 沖縄	11,729	3,789	(32.3%)	2,028	593	(5.1%)	2,319	(19.8%)	2,369	(20.2%)	2,047	2,634	(22.5%)	1,626	747	51	210	25

注 1：[] 内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。（ ）内は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者数の比率を示す。

注 2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注 3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔参考 3〕 都道府県別・産業別外国人労働者数

令和 4 年10月末現在

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
全国計	1,822,725	116,789	6.4%	485,128	26.6%	75,954	4.2%	237,928	13.1%	208,981	11.5%	76,854	4.2%	74,339	4.1%	295,700	16.2%
1 北海道	27,813	2,883	10.4%	7,374	26.5%	415	1.5%	2,415	8.7%	2,162	7.8%	1,866	6.7%	1,597	5.7%	1,296	4.7%
2 青森	4,340	295	6.8%	1,666	38.4%	6	0.1%	451	10.4%	347	8.0%	172	4.0%	335	7.7%	99	2.3%
3 岩手	5,747	467	8.1%	2,771	48.2%	13	0.2%	450	7.8%	205	3.6%	412	7.2%	242	4.2%	400	7.0%
4 宮城	14,778	1,062	7.2%	4,555	30.8%	158	1.1%	2,257	15.3%	1,336	9.0%	1,138	7.7%	602	4.1%	1,778	12.0%
5 秋田	2,498	126	5.0%	991	39.7%	4	0.2%	336	13.5%	154	6.2%	279	11.2%	216	8.6%	127	5.1%
6 山形	4,600	437	9.5%	2,200	47.8%	11	0.2%	259	5.6%	246	5.3%	292	6.3%	242	5.3%	479	10.4%
7 福島	9,928	940	9.5%	3,705	37.3%	41	0.4%	1,465	14.8%	778	7.8%	293	3.0%	394	4.0%	1,347	13.6%
8 茨城	48,392	2,282	4.7%	18,005	37.2%	381	0.8%	3,500	7.2%	1,538	3.2%	2,743	5.7%	1,713	3.5%	5,619	11.6%
9 栃木	29,826	1,400	4.7%	11,938	40.0%	97	0.3%	2,019	6.8%	1,560	5.2%	860	2.9%	911	3.1%	7,499	25.1%
10 群馬	45,112	1,533	3.4%	16,195	35.9%	142	0.3%	2,705	6.0%	2,111	4.7%	522	1.2%	1,551	3.4%	15,561	34.5%
11 埼玉	92,936	10,416	11.2%	30,476	32.8%	1,112	1.2%	11,289	12.1%	6,149	6.6%	2,104	2.3%	4,252	4.6%	16,610	17.9%
12 千葉	69,106	7,269	10.5%	16,581	24.0%	661	1.0%	10,857	15.7%	5,346	7.7%	1,487	2.2%	4,759	6.9%	9,924	14.4%
13 東京	500,089	18,492	3.7%	29,514	5.9%	61,455	12.3%	85,441	17.1%	105,066	21.0%	24,520	4.9%	10,543	2.1%	77,162	15.4%
14 神奈川	105,973	11,087	10.5%	25,930	24.5%	4,119	3.9%	15,776	14.9%	13,166	12.4%	3,078	2.9%	5,916	5.6%	13,684	12.9%
15 新潟	10,705	920	8.6%	4,496	42.0%	61	0.6%	1,476	13.8%	702	6.6%	645	6.0%	545	5.1%	1,232	11.5%
16 富山	12,221	1,248	10.2%	5,525	45.2%	29	0.2%	1,299	10.6%	605	5.0%	160	1.3%	552	4.5%	2,117	17.3%
17 石川	11,450	705	6.2%	4,961	43.3%	44	0.4%	977	8.5%	897	7.8%	1,080	9.4%	529	4.6%	1,408	12.3%
18 福井	10,565	743	7.0%	3,788	35.9%	24	0.2%	928	8.8%	576	5.5%	135	1.3%	478	4.5%	3,102	29.4%
19 山梨	10,433	708	6.8%	3,715	35.6%	20	0.2%	983	9.4%	888	8.5%	362	3.5%	526	5.0%	2,624	25.2%
20 長野	22,387	972	4.3%	10,295	46.0%	124	0.6%	1,314	5.9%	1,423	6.4%	643	2.9%	847	3.8%	3,699	16.5%
21 岐阜	36,192	2,207	6.1%	17,976	49.7%	61	0.2%	2,442	6.7%	1,492	4.1%	440	1.2%	1,689	4.7%	6,435	17.8%
22 静岡	67,841	3,656	5.4%	27,289	40.2%	289	0.4%	5,434	8.0%	4,359	6.4%	1,513	2.2%	1,770	2.6%	17,804	26.2%
23 愛知	188,691	10,981	5.8%	76,449	40.5%	1,606	0.9%	18,436	9.8%	15,907	8.4%	6,060	3.2%	5,862	3.1%	35,366	18.7%
24 三重	31,278	1,876	6.0%	13,679	43.7%	37	0.1%	2,056	6.6%	1,468	4.7%	416	1.3%	1,423	4.5%	7,522	24.0%
25 滋賀	23,096	699	3.0%	10,646	46.1%	42	0.2%	1,267	5.5%	656	2.8%	310	1.3%	561	2.4%	7,177	31.1%
26 京都	23,218	1,518	6.5%	6,868	29.6%	363	1.6%	2,917	12.6%	2,659	11.5%	3,424	14.7%	1,173	5.1%	2,053	8.8%
27 大阪	124,570	8,627	6.9%	30,413	24.4%	2,323	1.9%	18,935	15.2%	14,554	11.7%	6,227	5.0%	7,284	5.8%	21,960	17.6%
28 兵庫	51,092	3,295	6.4%	17,913	35.1%	504	1.0%	6,473	12.7%	4,655	9.1%	2,254	4.4%	3,014	5.9%	8,263	16.2%
29 奈良	7,072	595	8.4%	2,663	37.7%	19	0.3%	788	11.1%	413	5.8%	284	4.0%	1,000	14.1%	757	10.7%
30 和歌山	3,816	223	5.8%	1,505	39.4%	17	0.4%	443	11.6%	279	7.3%	78	2.0%	465	12.2%	403	10.6%
31 鳥取	3,072	198	6.4%	1,487	48.4%	27	0.9%	269	8.8%	242	7.9%	147	4.8%	156	5.1%	147	4.8%
32 島根	4,613	331	7.2%	1,461	31.7%	9	0.2%	395	8.6%	301	6.5%	172	3.7%	195	4.2%	1,386	30.0%
33 岡山	21,543	1,703	7.9%	8,892	41.3%	83	0.4%	3,225	15.0%	1,414	6.6%	1,415	6.6%	1,098	5.1%	2,051	9.5%
34 広島	38,698	2,886	7.5%	16,846	43.5%	232	0.6%	4,960	12.8%	2,210	5.7%	2,057	5.3%	1,541	4.0%	3,439	8.9%
35 山口	9,165	1,132	12.4%	3,012	32.9%	20	0.2%	2,081	22.7%	665	7.3%	354	3.9%	599	6.5%	677	7.4%
36 徳島	5,063	431	8.5%	1,722	34.0%	7	0.1%	554	10.9%	335	6.6%	242	4.8%	604	11.9%	208	4.1%
37 香川	10,274	1,019	9.9%	4,568	44.5%	14	0.1%	1,275	12.4%	355	3.5%	196	1.9%	794	7.7%	706	6.9%
38 愛媛	10,201	893	8.8%	5,581	54.7%	40	0.4%	1,015	10.0%	333	3.3%	212	2.1%	1,036	10.2%	225	2.2%
39 高知	3,783	296	7.8%	711	18.8%	4	0.1%	615	16.3%	203	5.4%	237	6.3%	295	7.8%	70	1.9%
40 福岡	57,393	4,383	7.6%	12,341	21.5%	843	1.5%	10,923	19.0%	5,768	10.1%	4,682	8.2%	2,792	4.9%	8,779	15.3%
41 佐賀	6,054	536	8.9%	2,875	47.5%	19	0.3%	442	7.3%	336	5.6%	181	3.0%	519	8.6%	498	8.2%
42 長崎	6,951	472	6.8%	1,779	25.6%	39	0.6%	1,169	16.8%	559	8.0%	434	6.2%	514	7.4%	338	4.9%
43 熊本	14,522	1,300	9.0%	4,050	27.9%	48	0.3%	1,715	11.8%	678	4.7%	417	2.9%	766	5.3%	1,118	7.7%
44 大分	8,383	822	9.8%	2,392	28.5%	37	0.4%	785	9.4%	1,105	13.2%	708	8.4%	522	6.2%	633	7.6%
45 宮崎	5,616	516	9.2%	2,273	40.5%	39	0.7%	504	9.0%	275	4.9%	213	3.8%	349	6.2%	90	1.6%
46 鹿児島	9,900	932	9.4%	4,027	40.7%	24	0.2%	914	9.2%	421	4.3%	244	2.5%	767	7.7%	473	4.8%
47 沖縄	11,729	1,277	10.9%	1,029	8.8%	291	2.5%	1,699	14.5%	2,084	17.8%	1,146	9.8%	801	6.8%	1,355	11.6%

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注 2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

〔参考４〕 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

令和４年10月末現在

（単位：人）

		特定技能 計	特定産業分野（注１）											
			介護	ビルクリ ーニング	素形材・産業 機械・電気電 子情報関連製 造業（注２）	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
全国計		79,054	12,372	986	15,613	7,132	2,526	1,028	90	191	8,758	983	26,108	3,267
1	北海道	2,862	477	13	67	164	2	23	0	16	821	223	1,004	52
2	青森	315	63	0	11	11	4	2	0	0	125	12	86	1
3	岩手	474	32	9	54	28	0	12	0	0	36	8	295	0
4	宮城	654	97	2	27	32	20	23	0	7	23	69	339	15
5	秋田	93	28	0	6	5	0	0	0	0	5	0	43	6
6	山形	154	49	0	26	3	0	0	0	3	2	0	68	3
7	福島	405	65	2	153	26	1	13	0	1	34	8	81	21
8	茨城	3,340	450	21	348	111	0	10	0	2	947	34	1,373	44
9	栃木	1,565	131	7	352	105	0	31	0	3	284	0	635	17
10	群馬	1,566	250	0	403	42	0	5	0	3	222	0	629	12
11	埼玉	4,627	760	68	570	890	0	147	0	0	153	0	1,986	53
12	千葉	4,955	566	103	236	772	1	72	47	4	706	89	2,297	62
13	東京	5,770	1,269	277	182	599	8	46	36	13	178	12	1,604	1,546
14	神奈川	3,048	893	87	193	355	38	27	0	1	104	3	1,256	91
15	新潟	617	36	3	147	60	1	15	0	4	24	4	320	3
16	富山	506	84	4	192	61	0	27	0	5	4	5	111	13
17	石川	749	100	12	352	85	0	21	0	2	8	28	114	27
18	福井	457	118	4	101	45	0	6	0	0	9	37	105	32
19	山梨	586	79	0	57	24	0	5	0	0	24	4	380	13
20	長野	1,595	138	12	420	37	0	26	0	10	625	0	313	14
21	岐阜	1,853	356	2	716	116	0	22	0	21	71	1	518	30
22	静岡	3,347	256	30	1,147	322	24	41	0	13	243	17	1,200	54
23	愛知	9,839	1,049	63	4,008	1,062	83	142	1	1	569	1	2,470	390
24	三重	1,389	163	17	398	78	75	17	0	8	56	20	537	20
25	滋賀	823	63	0	398	14	0	2	0	1	9	0	320	16
26	京都	1,445	196	8	380	114	0	17	0	14	83	0	600	33
27	大阪	6,629	1,501	90	2,145	746	14	41	6	10	83	0	1,698	295
28	兵庫	2,673	580	80	626	166	16	43	0	15	110	14	958	65
29	奈良	406	187	0	73	21	0	13	0	1	11	0	94	6
30	和歌山	305	29	1	95	16	0	6	0	6	22	0	118	12
31	鳥取	149	22	0	36	8	0	3	0	1	13	6	59	1
32	島根	143	25	0	33	19	5	2	0	0	7	3	40	9
33	岡山	1,126	217	0	201	83	38	10	0	2	64	10	486	15
34	広島	2,552	233	10	345	155	954	51	0	0	65	138	582	19
35	山口	519	112	5	51	81	7	1	0	3	18	11	211	19
36	徳島	205	34	2	1	20	2	0	0	2	95	4	43	2
37	香川	1,489	151	2	164	89	450	22	0	3	160	15	421	12
38	愛媛	1,059	176	1	101	40	403	12	0	0	61	15	246	4
39	高知	334	33	2	6	33	14	6	0	0	166	30	34	10
40	福岡	2,289	433	23	356	146	10	24	0	1	250	1	925	120
41	佐賀	639	131	1	43	50	16	4	0	0	56	0	332	6
42	長崎	794	53	2	21	21	191	0	0	2	335	59	104	6
43	熊本	1,429	201	2	179	59	54	2	0	6	658	6	219	43
44	大分	470	63	4	45	50	86	5	0	2	146	9	52	8
45	宮崎	466	71	0	12	26	0	5	0	2	168	47	127	8
46	鹿児島	1,447	219	1	133	79	9	25	0	0	429	10	530	12
47	沖縄	897	133	16	3	63	0	1	0	3	476	30	145	27

注１：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第１の２の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第６号）において定められた12分野をいう。

注２：令和４年５月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造３分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。